



2010年5月10日(月) 開催

テーマ:「日本人の引退行動の分析—新しいアプローチの提案—」

報告者: 清水谷 諭(主任研究員)

概要

日本の高齢化のスピードは諸外国と比べて非常に速い。出生率の急激な上昇が期待できない中で、労働力人口を維持するためには、中高年の労働供給の増加が現実的で有効な方策である。50—64歳での労働力率の動きをみると、男性の労働力率は60歳代前半でやや低下傾向にあるが、高水準を維持している。女性の労働力率は欧米諸国の平均程度で必ずしも高いとはいえないが、50歳代前半で上昇傾向にある。また実効引退年齢でみると、男女とも先進国の中で最も高い水準にある。

世界的に見て高い日本人の引退年齢、中高年齢層の労働力率(特に男性)は、日本人自身の「働きすぎ」との認識と対照的に、「早期退職」に悩む欧米諸国を中心に世界各国から非常に注目を浴びており、その科学的解明が俟たれている。これまで日本人の引退の決定要因について、(1)健康要因(平均寿命の長さ、健康状態の良さ)、(2)労働要因(自営業の比重の高さ、良好な労働環境)、(3)制度的要因(所得代替率の低い年金制度、在職老齢年金制度)、(4)非制度的要因(余暇への志向、家族との時間の重視(家族介護の必要も含む)、夫婦での共同意思決定)といった点が指摘されてきた。しかし利用可能なパネルデータ(特定の個人を長期間追跡したマイクロデータ)が日本では不足していたために、引退のプロセスを追跡できず、多くの研究が集計量での解析か、あるいは一時点のマイクロデータ(クロスセクションデータ)での解析にとどまっていた。

しかし日本でも「くらしと健康の調査(JSTAR: Japanese Study of Aging and Retirement)」が始まり、Health and Retirement Study(米)、English Longitudinal Survey on Ageing(英)、Survey on Health, Aging and Retirement in Europe(大陸欧州)とともに国際プロジェクトの一員として、「世界標準」の中老年パネルデータセットの構築が進んでいる。この調査は、経済、健康、家族関係、社会参加など生活のあらゆる側面を把握し、同一主体を継続的に調査することで、引退のプロセスを明確にとらえ、インセンティブを重視した個人の行動様式の解明と政策評価を可能にする。また、神経生理学的画像検査(NIRS)による前頭葉の反応の計測、炎症マーカーや唾液中コルチゾールの計測によるストレスの生理的影響の把握など新たに開発されつつある手法を積極的に活用し、仕事で要求される水準と個人の業務遂行能力の差を客観的に把握しつつ、引退の諸要因の解析を行う新しいアプローチが可能となり、科学的解明の進展が期待できる。

以上